

# 政権交代後の教育政策のゆくえ

## ～五つの教育課題に対する私的ウォッチング～

文教科学委員会調査室 せき よしひ こ  
関 喜比古

はじめに

1. 中央教育審議会の見直し
2. 留学生 30 万人計画の今後
3. 地方国立大学法人への運営費交付金
4. 全国学力・学習状況調査の見直し
5. 小学校への英語導入

おわりに

はじめに

2000 年代に入ってから、早 10 年が過ぎ去ろうとしている。我が国の内政、こと教育分野に限ってみても、この間の改革の流れはすさまじいものがあった。この 10 年間、教育現場はこの奔流に洗われ、振り回され続けたと言っても過言ではなからう。

昨年夏の政権交代を機に、これまでの余りにも急な教育改革を見直すとともに、舵を切って新たな教育施策を志向する動きが見られる<sup>1</sup>。新政権には、一日も早く現場の教師たちが仕事に打ち込めるようにするため、文教行政の方針を固めてほしいものである。教育の新しいベクトルに向けての私見を模索段階ではあるが、あえて考え方を述べてみたい。

### 1. 中央教育審議会の見直し

一部新聞報道によれば、川端文科大臣は、中央教育審議会（以下「中教審」という。）について「一度点検すべきだ。審議会は、全部と言うつもりはないが、役所が人選して、役所がやりたいことにお墨付きを与えるという批判はある。やってきたことは一定の効果があったとしても、ずっと同じ仕組みでいいとは限らない。検証は我々の政権の大きな役目だ。」と述べたとされている<sup>2</sup>。

そこで第一に、“中教審の会長人事”について取り上げてみたい。

平成 21 年 2 月 10 日、第 5 期中教審の第 1 回総会が開かれ、新日本製鐵代表取締役会長で日本経団連副会長の三村明夫氏が会長に選任された。同氏は、会長の就任あいさつの中で、「教育についてははずぶの素人」「文科省とは何の利害関係もない、遠慮なく発言できる」と強調していた<sup>3</sup>。任期は 2 年間だが、いわゆる「教育ギルド」とは無縁の人というのが、今回選任された最大のポイントなのではないかと言われている。

三村氏は、中教審には第 4 期から委員として参加しており、平成 20 年には特別部会長として、はじめての教育振興基本計画に数値目標を盛り込むことを見送る答申をまとめて

いる。また、前麻生内閣発足後の平成 20 年 10 月から政府の経済財政諮問会議の民間議員も務めており、会長選任当時、我が国の経済財政政策や雇用政策など現下の最重要政策の論議に参加して、政府予算を直接コントロールし得る立場にもあった。

三村氏は、総会後の記者会見で、「不景気だからこそ企業と教育界の連携は深まると思う。人材力をどう高めるかが今求められている」とも述べたと伝わっている<sup>4</sup>。百年に一度ともいわれる経済危機の中、経済や財政に明るく、経済界にも顔が利く会長が就任したことは、将来に向かって教育予算の安定的確保を図っていくために相応の役割を担ってもらえるのなら、肯定的に受け止めてもいいのではとの考えもあろう。しかし、それには、閉鎖的な教育界にくさびを打ち込み、アウトサイダー、レイマンなるが故の良さが実績として示されなければならない。

生前“財界鞍馬天狗”と称された日本興業銀行前会長の中山素平氏は、昭和 59 年当時、中曽根総理から臨時教育審議会（昭和 59 年 8 月から昭和 62 年 8 月まで中教審に代わるものとして設けられていた）の会長ポストを嘱望された際、財界人が教育改革を議論する最高審議機関のトップに座ることは、教育界にとって望ましくないと主張され、会長を岡本道雄・京大総長に譲り、石川忠雄・慶應義塾長と共に会長代理として岡本会長を支えた<sup>5</sup>。当時は文部省と日教組の対立下で、教育界にも財界アレルギーがあったとはいえ、明治生まれのバンカーの志の高さと見識に脱帽するばかりである。

表 1 中央教育審議会の歴代会長

期 別	就 任 期 間	氏 名	就 任 当 時 の 職 名
第 1 期	昭 28. 2. 11～30. 1. 5	亀山直人	株式会社科学研究所会長
第 2 期～第 5 期	昭 30. 2. 21～38. 4. 13	天野貞祐	独協中学校・高等学校長
第 6 期～第 9 期	昭 38. 6. 24～46. 7. 3	森戸辰男	日本育英会会長
第 10 期	昭 47. 6. 12～49. 5. 31	大泉 孝	上智大学教授
第 11 期～第 13 期	昭 52. 6. 15～58. 11. 16	高村象平	慶應義塾大学名誉教授
第 14 期	平元. 4. 24～3. 4. 20	清水 司	日本私学振興財団理事長
第 15 期、第 16 期	平 7. 4. 26～10. 5. 20	有馬朗人	理化学研究所理事長
第 16 期、第 17 期	平 10. 6. 30～12. 12. 25	根本二郎	日本郵船名誉会長
第 1 期～第 3 期	平 13. 1. 31～19. 1. 30	鳥居泰彦	慶應義塾学事顧問、日本私立学校振興・共済事業団理事長
第 4 期	平 19. 2. 6～21. 1. 29	山崎正和	L C A 大学院大学長 劇作家、評論家、演劇学者
第 5 期	平 21. 2. 10～	三村明夫	新日本製鐵株式会社代表取締役 会長、日本経団連副会長

（注）平成 13 年 1 月、中央省庁等改革に伴う審議会の整理合理化により、新組織へと衣替えした。

（出所）『中央教育審議会答申総覧〔増補版〕』教育事情研究会編集（ぎょうせい）等を基に作成

過去において、財界出身者が中教審会長になった例は、表1に示すように一例だけある。しかしながら、この根本二郎・日本郵船名誉会長の例は、有馬朗人・前会長が参議院議員選挙に立候補したため、急きょ副会長から繰り上がったという特殊事情がある。根本会長は経済人である自らの立場をわきまえ、終始、学識経験者や教育現場を知る委員の意見を尊重する態度を貫かれたと聞いている<sup>6</sup>。

三村現会長には、我が国の教育を良くするため大いに気張ってもらいたいと願う反面、財界出身者が会長を務める第5期中教審の行く末に一抹の不安（文科省よりも財務省寄りの答申が出るのではないかなど）を抱いているのが筆者の正直な気持ちである。

川端文科大臣は、政治主導を旨とする現政権の下での中教審見直しを示唆しているが、文科省がもし本気で中教審改革に取り組もうとするならば、今回の会長人事を「他山の石」とするとともに、かつて中山氏や根本氏が貫いた「財界人としてのけじめのつけ方」を、事務方として会長選考を支える際の“先達の知恵”とすべきであろう。

何よりも大切なことは、中教審会長の果たすべき役割、並びに文科省が考える適任者の条件について、文科省自ら明確にすることである。

## 2. 留学生 30 万人計画の今後

政府の平成21年度補正予算の見直しで、九州大学が伊都キャンパス（福岡市西区など）内に計画していた留学生宿舎2棟（580室）の整備予算32億4千万円の執行が停止され、平成21年度に着工して平成22年度中に完成する計画が白紙となった。

文科省は前麻生政権時代、設計と整備を合わせた予算を補正予算に組み込んでいたが、昨年9月、鳩山総理が「国立大学法人などの施設整備費も執行停止の対象に」と指示したことを受け、文科省が同月24日、未発注の整備分の執行停止を同大側に通知してきたものである。同大側は、国全体の動きなので従わざるを得ないが、留学生宿舎は大学の発展のために必要なので、平成21年度の補正予算か、平成22年度予算の概算要求で予算復活を目指すとしている<sup>7</sup>。

鳩山総理は、第173回臨時国会の所信表明演説の中で、「留学生の受入れと派遣を大幅に拡充をし」とうたい、「東アジア共同体構想を推進してまいりたい」とも述べた<sup>8</sup>。また、平成21年10月10日の第2回日中韓サミットにおいて、三国の大学間交流の促進が合意されたことを踏まえ、アジア地域等からの外国人学生を受け入れ、産業界と連携して、アジア等で急速な成長が期待される先端技術分野等で、実践的な教育を提供する取組を重点的に支援するための「アジア等における高度産業人材育成拠点支援事業」10億円が、平成22年度予算の概算要求に新規計上されている<sup>9</sup>。

九州大学の留学生約1,700人の内、アジア出身者は85%近くを占めている。現在大学側が準備できる留学生のための宿舎は500戸程度にすぎず、残りの留学生は民間アパート等を利用して凌いでいる現状である。今回の580戸の新留学生宿舎（鉄筋コンクリート10階建て、一人部屋550室と夫婦用居室30室）の建設は、平成20年1月に福田内閣が打ち出した、平成32年をめどに我が国が受け入れる留学生数を現在の12万人から30万人に拡

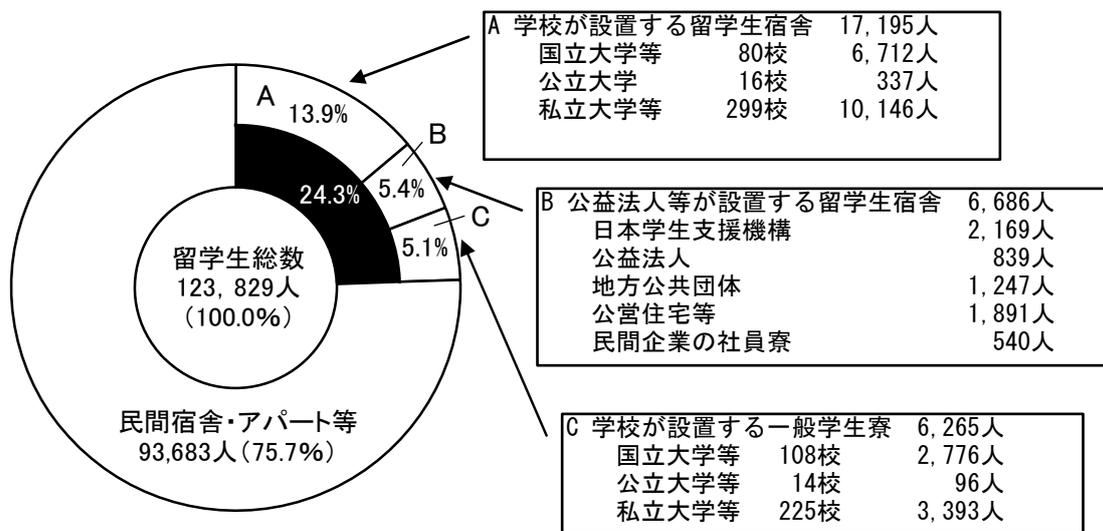
大しようとする「留学生 30 万人計画」に対応するため、計画されていたものである。

留学生宿舎は単なる不要不急の“箱物”ではない。造れば 100%確実に利用されるであろうことは、想像に難くない。横田雅弘・明治大学教授によれば、「アジアでは高度人材で激しい争奪戦が展開され、送り出し国とばかり考えられていた中国が今や留学生 50 万人を宣言する巨大な受け入れ国となり、韓国は中国に最大の留学生を送り出して関係を強め、マレーシアは東アジアの留学ハブになりつつある。各国の国を挙げての政策で、重要な高度国際人材とみなされ始めた留学生の流動性は劇的に高まっている。」という<sup>10</sup>。鳩山総理の持論である東アジア地域の政治的安定と国際交流を図る上でも、新しい宿舎の建設を前向きに検討すべきだという考え方は、確かに重要である。

一方で、財政事情からくる要請との兼ね合いも考えざるを得ないとすれば、留学生 30 万人計画そのものの検証、その中での宿舎の重要性の位置付け、国公私別、さらには各大学別の持分なども検討されなければならない。

格調高い総理演説や、概算要求での新規支援事業が志向する方向性と、平成 21 年度補正予算見直しとの間の“小さな綻び”の一例として、あえて綴っておきたい。なお、外国人留学生の住宅事情は、図 1 のとおりである。

図 1 外国人留学生の宿舎の状況



(出所) 『平成 20 年度外国人留学生在籍状況調査結果』(独立行政法人日本学生支援機構)  
[http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data08.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data08.html)

さらに、この際政府は、政権交代後も留学生 30 万人計画を続けるつもりかどうか、内外に明らかにする必要がある。現在の留学生総数 12 万人のうち、我が国は、国費留学生として 1 万人をサポートし、私費(学習奨励費)として 1 万 2 千人を支援している。つまり、全体として留学生総数の 20%弱を支援している。具体的には、国費留学生には大学院で月額 17 万円、学部で 13 万 4 千円の奨学金を支給(給付総額は 223 億円)している。また私

費外国人留学生に対する学習奨励費は、大学院で月額7万円、学部で月額5万円の奨学金を支給（給付総額は81億円）している<sup>11</sup>。

したがって、もし現行通りの助成制度を続けるのであれば、現在300億円以上の給付金を今後10年間で3倍近く増やさねばならない。新政権は、日本の学生に対する奨学金支援を充実するとうたっていることから、30万人計画と両立し得るのか、財政面からも、国際貢献の観点からも、教育研究水準の向上といった様々な側面から検証する必要があるのではないか。前記の横田教授も、「日本では留学生受け入れは、大学経営面では赤字ととらえられており、利益に貢献する先進諸国とは大きく事情が異なる。最低限、この現状を打開しない限り留学生30万人は望めない」としている<sup>12</sup>。

なお、今後の留学生支援策を考える際、昭和58年に策定された「留学生受入れ10万人計画」の時代には、留学生は卒業後本国に帰ることを想定していたが、30万人計画には、我が国の少子高齢化を背景に、優秀な留学生には日本に定住してもらい“移民社会”を目指すものが含まれている<sup>13</sup>という意見もあることを注意しておきたい。

### 3. 地方国立大学法人への運営費交付金

文科省の結城元次官は、退職後、ふるさと山形県に戻り、山形大学の学長選に出馬して当選、平成19年9月から学長を務めている。文部科学行政の事務方トップにまで登りつめた官僚が、文科省の監督下に連なる地方の一国立大学法人の学長になっている。つまり、退職後に地元大学の学長選に立候補し、学内の対立候補3人を破って当選したわけである<sup>14</sup>。役所のあっせんで文科省の関連独法や関係団体に天下りする高級幹部が多いことに比べれば、「その心意気やよし」とたたえねばならぬという“甘い見方”もあるかも知れないが、率直に言って何となく釈然としないものを感じてしまう。そもそも学長選で当選したのも、大学側に“文科省への影響力”を期待されてのことではないだろうか。

結城学長は、平成21年3月2日の日本経済新聞誌上で、自らが国の施策として次官時代に押し進めてきた国立大学法人への運営費交付金の毎年1%ずつの削減について、現場ではもう限界と痛感していると、「ぜひとも早期に運営費交付金の削減を止めて、増額に転じてもらいたい」と主張している<sup>15</sup>。地方国立大学の台所事情は指摘されていたことであり、前歴が次官だけに、皮肉ながら、立場変われば人はここまで変身できる好例として、紹介したくなってしまう。

いずれにせよ、結城元次官の転身は、かなり教育界の話題を呼んだことは間違いない。文科省だから取り立ててどうこうというつもりはないが、少なくとも子どもたちに職業人としての生き方（キャリア教育）や道徳を教える「教育そのもの」を扱う役所である以上、他の行政官庁に範を示す意味でも、事務方最高責任者である事務次官の退職後の身の振り方には、ごくごく慎重であってほしいと、教育関係者の端くれとして願うものである。

転身の件はさておくとして、結城学長の指摘通り、特に財政力の弱い地方国立大学法人にとっては、こうした削減が限界だとすると、次はどうすればいいのだろうか。横山晋一郎・日本経済新聞社編集委員は、直接結城学長に取材した感想として、「財政状況が厳しい中で、財政当局のガードが堅いことは昨年の教育振興基本計画を巡る騒動で証明済みだ。

国立大学の弱体化を見て見ぬふりを続けるのか、統廃合の嵐が吹き荒れるのか、それとも予算措置の秘策があるのか。第2期中期目標・中期計画策定を控えて、文科省も国立大学も正念場を迎えている。」<sup>16</sup>と述べている。

国立大学法人への運営費交付金の予算額は、平成16年度には1兆2,415億円だったが、平成21年度には1兆1,695億円になった。つまり、1%の効率化係数により、平成16年4月の法人化後6年間で約5.8%、720億円が削減された<sup>17</sup>。その影響は、地方国立大学においてより顕著であるといえる。国立大学の70%、国立大学定員の70%強は8大都市圏以外にあるが、表2に示すように、地方国立大学の研究実績は旧帝大クラスに比し、極端に劣っているわけではない。黒木登志夫・前岐阜大学長は、「旧帝大は科研費で地方大学の2.5倍獲得しているのに、論文の生産力は1.7倍、論文の被引用数は1.1倍である。すなわち、地方大学は旧帝大系よりも、論文生産力で30%高く、しかも論文の質はほとんど変わらない」（対象としたのは世界の上位1%に入る質の高い論文のみ）と分析している<sup>18</sup>。

表2 旧帝大 vs 地方総合大学の論文経費（科研費）と質（被引用数）

世界順位	大 学	科研費／教員	論文数／教員	被引用数／論文
100－150	7旧帝大	3,346	13.8	9.17
200－500	11地方総合大学	1,342	8.0	8.15
	旧帝大／地方大比	2.5	1.7	1.1

7旧帝大：東大、京大、阪大、東北大、名大、九大、北大

11地方総合大学：筑波、広島、千葉、神戸、金沢、熊本、岡山、新潟、徳島、群馬、岐阜  
（単科の東京工業大、東京医科歯科大を除く）

平均科研費：平成17年度教員1人あたり科研費（千円）

平均論文数：1995－2004年10年間の教員1人あたり被引用数

平均被引用数：1995－2004年10年間の1論文あたり被引用数

資料：『21世紀日本と国立大学の役割』（2005）（国立大学協会）

（出所）黒木登志夫『落下傘学長奮闘記』（中央公論新社 平21.3）282頁

平成19年7月12日の全国知事会声明の中でも、「地方の国立大学は、『知の拠点』として、教育・文化・産業・医療など地域の自立と発展の大きな役割を果たしている。運営費交付金の見直しにおいては、各国立大学法人が安定的な運営の下で地域において果たしている機能や役割を発揮できるよう十分考慮することを強く求める。」と訴えている。

幸いにも、平成22年度の概算要求では、国立大学への運営費交付金は平成21年度に比べ13億円増の1兆1,708億円とされたが<sup>19</sup>、報道によれば、去る10月上旬、交付金削減に対して「研究や教育の質の低下を招かないための努力が限界を迎えつつある」とする国立大学理学部長会議の提言を取りまとめた花輪公雄・東北大学理学部長は「下げ止まっただけなので、苦しい状態が改善されるわけではない」と述べている<sup>20</sup>。ともあれ基礎研究がガタガタになったのでは国がもたない。政権交代を契機として、予算削減による「大学経営の効率化」ばかりに目を向けるのではなく、国立大学法人の組織見直しの必要性も含

めた大学予算の在り方そのものを見直すべき時に来ているのではなかろうか。

この件に関しては、第173回臨時国会の参議院文教科学委員会で、川端文科大臣が「大学の、いわゆる研究機関という機能と教育機関という機能と当然あると思います。そして、間違いなく国立大学法人の運営交付金と私学等の経常費補助金がずっと減らされ続けてきたことは間違いのない事実であります。そして、国際的に見ても本当にこれでいいのかという水準になると同時に、現状の部分でいいますと、経常的な要するに運営をするのに限界にもうほぼ来ているのではないかという現状認識は私たちもしております。そういう意味では、国立大学、私立大学含めたそれぞれの基盤的な経営経費をしっかりと確保できるようにということは、最優先の課題の一つとして我々は来年度の予算として取り組んでまいりたい」と答弁している<sup>21</sup>。

#### 4. 全国学力・学習状況調査の見直し

全国学力調査については、平成19年度から3年間、全国の小6、中3のほぼ全員を対象に国語と算数・数学の2教科で実施してきたが、来年度からは制度の枠組みはそのままで、全学級の40%を取り出す抽出調査に改めるという。これにより、予算要求額は政権交代前である昨年8月時点の58億円から36億円に削減された。内訳も、学力調査そのものの費用は28億円にとどまり、残り8億円は将来的に実施教科や対象学年の拡大を検討するための調査費に使うとされている<sup>22</sup>。

筆者の「素朴な疑問」であるが、この40%という“抽出率”の根拠に疑いを感ぜざるを得ない。川端文科大臣は、「これまで3回、悉皆で調査を行った。日本全体の水準が明らかになり、また、各都道府県の水準もおおむね分かった。相当な量のデータが蓄積されている。引き続き、データを積み重ねていく必要はあるが、もはや、悉皆である必要はない。統計学の専門家によれば、4割調べれば、学力水準によって幾つかのグループに分けることができる。抽出率40%の調査で十分だ。」と明言している<sup>23</sup>。しかし、国民の目には、その根拠が明確には見えない。

文科省は、平成22年度の抽出率を40%とした具体的根拠、及び平成23年度以降の抽出率見直しの可能性について明らかにする必要がある。行政刷新会議の事業仕分けの場（平成21年11月25日）でも、文科省は「4割は調べないと都道府県別の学力を把握できない」と答弁しているが、取りまとめ役の国会議員からは、調査自体が目的化してはいないかと指摘されたという<sup>24</sup>。

これまで文科省（文部省）が行った全国学力調査の一覧は、次頁の表3のとおりであるが、抽出率（調査率）は、昭和36年度から4年間にわたり悉皆で実施された中学校の学力調査と平成19・20・21年度の小・中学校での悉皆調査（犬山市は平成21年度のみ参加）を除けば、5%から20%の調査率となっている。

また、沢田利夫・東京理科大学教授（数学教育）の話によれば、国際的な学力調査であるPISA（生徒の学習到達度調査：高1対象）やTIMSS（国際数学・理科教育動向調査：小4・中2対象）を我が国で行う際の抽出率は、10%程度であり、調査対象校を都

市部、農村部からどのくらい選ぶかなどの抽出条件を細かく設定することで、全国の正確な状況を把握できているようだ<sup>25</sup>。

本調査も、全国調査とうたう以上、各都道府県から満遍なく調査校を選ぶ必要があるにしても、文部省時代に抽出で行われた学力調査やこれらの国際学力調査と同じ程度の抽出率で、できないものであろうか。

総じて、単に予算額を圧縮して満足するだけではなく、学校現場の負担軽減や過度な学校間競争の緩和に資するために、悉皆調査を見直すことこそが重要である。換言すれば、平均点や県別順位の上がり下がりに一喜一憂し、全国学力コンクールのように扱われがちになっている現状を、本来の学力点検のための基本調査の形に改める必要がある。具体的には、抽出率を下げるとともに、今回概算要求している8億円の調査費を活用し、対象教科や対象学年の拡大を図る方策を早急に検討することで、近い将来、テストの「幅」そのものを広げるといふ、もっと現実的な改善策を採ることが望ましい。

表3 文部省・文部科学省の全国学力調査一覧

年度 (昭和)	小学校			中学校			高等学校		
	教科	学年	調査率	教科	学年	調査率	教科	学年	調査率
31	国・算	6	5%	国・数	3	5%	国・数	3(4)	10%
32	社・理	6	5%	社・理	3	5%	社・理	3(4)	10%
33	音・図・家	6	5%	英・職	3	5%	英・体	3(4)	10%
34	国・算	6	5%	国・数	3	5%	国・数	3(4)	10%
35	社・理	6	5%	社・理	3	5%	社・化	3(4)	10%
36	国・算	6	5%	5教科	2・3	100%	英	3(4)	10%
37	国・算	5・6	20%	5教科	2・3	100%	数I	3(4)	10%
38	社・理	5・6	20%	5教科	2・3	100%	(能研テスト始まる～44年)		
39	国・算	5・6	20%	5教科	2・3	100%			
40	社・理	5・6	20%	5教科	2・3	20%			
41	国・算・音	5	20%	国・数	1	20%			
				国・数・技	3	20%			
(平成)									
19	国・算	6	100%	国・数	3	100%			
20	国・算	6	100%	国・数	3	100%			
21	国・算	6	100%	国・数	3	100%			

(注1) ゴシック文字はラジオ放送利用

(注2) 5教科＝国・数・社・理・英、なお、40年度の英は英

(注3) 高校の理＝物・化・生・地

(注4) 高校の社＝日本史・人文地理

(出所) 『新教育学大事典』第1巻(第一法規出版 平2. 11) 437頁に一部加筆

なお、PISA調査に当たり、15歳児に関する国際定義に従って、我が国では、調査対象母集団を「高等学校本科の全日制学科、定時制学科、中等教育学校後期課程、高等専門学校」の1年生、約120万人と定義し、層化二段階抽出法によって、調査を実施する学校（学科）を決定し、各学校（学科）から無作為に調査対象生徒を選定した。調査には、全国の185学科、約6,000人の生徒が参加している<sup>26</sup>。

また、TIMSS2007に参加した日本の学校数、児童・生徒数は、表4のとおりである。

筆者が計算したところ、前述の沢田教授の話とは異なるが、PISAは0.5%の抽出率、TIMSSは0.37%の抽出率にすぎない。

表4 TIMSS2007に参加した学校数、児童・生徒数の総計

	学校数	児童・生徒数	教師数
小学校（4年生）	148校	4,487名	250名
中学校（2年生）	146校	4,312名	数学 216名 理科 178名

(注) 小学校の教師数が学校数よりも多いのは、1学級を複数教師で担当している学校を含んでいることを示している。

(出所) 「国際数学・理科教育動向調査の2007年調査（TIMSS2007）国際調査結果報告（概要版）」（国立教育政策研究所）に一部加筆

## 5. 小学校への英語導入

平成20年3月の小学校学習指導要領の改訂により、平成23年度から小学校5、6年生に対する英語教育が全国で本格実施される。いずれの学年においても年35回（週1コマ）の英語学習が行われることになる。実際には移行措置もあり、表5に示すとおり、既に100%近い小学校において総合的な学習の時間帯を使った英語学習が行われている。

表5 小学校での外国語活動の実施状況（平成21年度計画）

	学校数	割合
① 5年のみで実施	93	0.4%
② 6年のみで実施	97	0.5%
③ 5年及び6年で実施	20,978	97.8%
④ 実施しない	274	1.3%
⑤ 合計	21,442	100.0%

(注) ①には6年が欠学年となっている学校、②には5年が欠学年となっている学校、④には5年及び6年が欠学年となっている学校を含む。

(出所) 「平成21年度公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査（A票）の結果について（速報）」（文部科学省初等中等教育局教育課程課）

この件に関し、苧谷剛彦・東京大学大学院教授は、「小学校への英語教育導入も、じっくり練られた政策とは思えません。常識的に考えても、英語の教職免許もない小学校の先生が、一週間に一コマ授業したところで、子どもが英語を話せるようになるわけがない。しかも、英語の授業を一時間入れるというのは、単に他の教科が一時間失うだけではないんです。英語の授業を準備するために、お金も、時間も、人もかかる。それを本当に分かっているのでしょうか。」と指摘している<sup>27</sup>。

また、言語学の泰斗である鈴木孝夫・慶應義塾大学名誉教授は、外国相手に仕事をするビジネスマン、銀行家、外交官、政治家、そして大学の先生や先端的な研究に携わる技術者といった、英語を使って国際的な仕事をする立場にある人々の存在を認めつつ「当然このような人々はいつどのような時代でも国民全体から見ればごく一部でしょうから、このような人を育てるために義務教育の場で、関係のない大多数の児童を巻き込む英語教育をすることは、無駄であるだけでなく効率も悪いし、しかもいろいろな弊害を生むことになります。だから、小学校で英語をしたい人は選択で学べるようにしておくべきだと思います。」とし、「いま、日本の大衆レベル（これにはいわゆるエリート層の人間も結構含まれています）に広く深く浸透している、具体的な目的も必要もないのに、『国際化時代だもの英語ぐらいペラペラ話せるように成りたい』という英語振興の愚かさを、あらゆる努力をして国民に啓蒙しなければなりません。」と主張している<sup>28</sup>。

鈴木説は卓見であり、示唆に富むものである。ただし、小学生に選択の判断をさせるといっても、小学生自身が判断することには困難も伴うため、大方は保護者が選択することになる。また、選択の有無が中学校での英語学習に影響も出るため、選択制には実際上の無理があるのではなかろうか。

さて、最近小学校では、高学年の学級担任になるのを敬遠する教員が増えており、その理由の一つとして小学5年生から始まる外国語活動が挙げられているという<sup>29</sup>。「英語ノート」（CD付き）が各校に配布されてはいるが、行政刷新会議の事業仕分けによればその効果は不透明とされている。教科書もない。加えて、文法は扱わず教科外なので評価もしないというのでは、単に英語に親しむだけの遊びのような時間が増えるだけで、しょせん“中途半端”と言わざるを得ないのではないか。

中国では小学3年から英語の授業が週4回のペースで行われており、高校3年までのきちんとしたカリキュラムがある。各学年段階での目標も定められており、レベルはかなり高いという。これは90年代から国家プロジェクトとして進められてきた結果で、英語担当教員に対する研修も含め、十分な準備とインフラの構築が見られる。

また韓国の初等学校での英語の授業時数は、3、4学年が週2時間、第5、6学年が週3時間で行われており、現職教員に対する英語研修も実施されている<sup>30</sup>。

我が国で平成23年度から始まる小学校での英語学習は、たった週1コマであることから分かるようにそこまで本腰が入っているわけでもない。目標も英語でのコミュニケーションの楽しさを知るという“お子様ランチ”レベルにすぎないように思われる。これでは、鳴り物入りでスタートする全小学校への英語導入も、小学校での他の学習を更に薄くする結果にしかならないであろう。“見切り発車”を急ぐあまり、新学習指導要領で現在の週3

時間から週4時間に復活する中学校での英語授業の中味を充実させることに目を向けなかった点について、疑問を感じず。

国際化、ICT化を迎えた今日、今後の日本を考えた場合、語学特に英語の必要性は言うを待たない。しかし、『母語力』を育成する必要がある小学生段階で生半可な英語知識を植え付けたりすると、肝心の国語力の形成が不十分になってしまう。頭と耳が柔軟な小学生時代には、“遊技感覚”での英語教育など導入せず、すべての思考力と基本的生活習慣、及び文化の基礎となる「日本語の正しい使い方」を徹底して教え込むべきであるとする。

小学校への英語導入に関しては、導入決定後も専門家の間でなお効果を疑問視する声が強根強いことにかんがみ、スタート後もその効果について「厳格かつ具体的な検証」が必要となろう。例えば、中学校の全国学力テスト科目に新たに英語を加えることで、小学校での英語経験の効用を測ってみたり、小学校の国語の学力テスト問題を工夫して、小学生段階での国語力への影響の有無を調べること等が望ましい。

【追記】 昨年12月25日、平成22年度政府予算案は閣議決定されたが、文科省は同日、全国学力・学習状況調査について、平成22年度は全体の32%（小学校25%、中学校44%）を抽出して実施することを決めた。また、国立大学の運営費交付金は前年度比0.94%減の1兆1,585億円とされ、英語ノートは平成23年度まで配布されることになった。

## おわりに

最近読みながら思わずひざを打った文章に、「社会全体で見たときに、教育とは投資であり、年金は消費である。将来を支えるのは投資であって、その投資が先進国では最低水準でありながら、それでいて世界でもっとも高齢化する日本を支えろというのか。国家のビジョンとしては明らかに矛盾している。」<sup>31</sup>がある。

また、毎日新聞の玉木研二・論説室専門編集委員は、「この数年、日本の学校教育は目標を見失ったように二転三転し、これまでの積み重ねを否定することで新しさをアピールするようなどころがあった。過去の教訓を生かしながら大きく設計し、細かく着実に、現場の状況に即して積み重ねていく。当然でありながら、なかなかできないこうした姿勢を崩さず継続できるかどうかが新政権の成否となるだろう。」と述べている<sup>32</sup>。

つまり、教育の現場に、大学経費削減だ、学力調査だ、小学校英語だと、次から次へと新基軸が持ち込まれているが、大切なことは、根本となる教育の目的、理念の確立である。小手先の理論で新しい要素が入るだけでは、教育現場の子どもや教員に混乱を招くだけである。我が国の「教育の歴史」は、必ずしも否定すべきものばかりではない。真の“不易流行”こそ、模索されるべきであろう。

---

<sup>1</sup> 鈴木寛・文部科学副大臣は、インタビューに答え、これからの教育改革の展望として「第1段階は、来年4月からの1年。これは、とにかく「学費負担の軽減」に取り組みます。高校授業料無償化、奨学金制度の充実など、教育の家計負担の軽減をまず第一に目指します。第2段階の2年目は、「教育力の向上」です。具体的

には、教員の質と数の充実と、教材の見直しとデジタル化です。デジタル化すれば、教科書などのコンテンツ量を増やせまし、そこに動画、図鑑、ドリルなども取り入れて、質の高い教材を豊富に用意していくことができます。教科書も見直し、デジタル化することにより、これまでのように10年に1回の改訂ではなく、毎年でも、毎学期でもアップデートすることができるようになります。第3段階として、ガバナンス（統治）の問題に取り組みます。土曜学校、放課後学校、学校支援地域本部、そしてコミュニティ・スクールを核に、コミュニティで学校を支えるという運動を引き続きやっていきます。学校のあり方を変え、学校理事会制度をスタンダード化し、教育委員会のあり方も見直していきます。」と語っている。

「新政権でこんなに変わる教育制度」『総合教育技術』（平21.12）12、13頁

<sup>2</sup> 「川端文科相にインタビュー」『朝日新聞』（平21.9.27）

<sup>3</sup> 『中央教育審議会（第69回）議事録』（文部科学省）3頁

<sup>4</sup> 『日本経済新聞』『産経新聞』（平21.2.11）

<sup>5</sup> この間の経緯については、城山三郎『運を天に任すなんて 素描・中山素平』（光文社 平9.5）157頁に、活写されている。

<sup>6</sup> 当時、文部省の中教審担当課長だった寺脇研・京都造形芸術大学教授は「根本会長は常に自制的に振る舞われていた。個人としてはたいへんな知識を持つ教養人だったにもかかわらず、自分は経済人だからと、学識経験者や教育現場を知る委員の意見を尊重する態度を貫かれたのである。その態度に、わたしは深く感銘を受け、今でも尊敬している。」と述べている。『教育と医学』No.670（平21.4）91頁

<sup>7</sup> 『西日本新聞』（平21.10.24）

<sup>8</sup> 第173回国会参議院本会議録第1号（その1）8頁（平21.10.26）

<sup>9</sup> 『平成22年度文部科学省概算要求の概要』（文部科学省）（平21.10.16）4頁

<sup>10</sup> 横田雅弘「留学生30万人へ産学連携」『日本経済新聞』（平21.7.13）

<sup>11</sup> 第169回国会参議院文教科学委員会会議録第2号10、12頁（平20.3.25）

<sup>12</sup> 横田前掲

<sup>13</sup> 吉野正明「留学生支援策への取り組み」『大学時報』（平21.11）59頁

<sup>14</sup> 類似例として、平成19年4月に就任した静岡大学の興直孝学長（旧科学技術庁原子力局長）が挙げられる。

<sup>15</sup> 結城章夫「文科次官から国立大学長に」『日本経済新聞』（平21.3.2）

<sup>16</sup> 横山晋一郎「運営費交付金の削減は限界」『IDE現代の高等教育』（平21.4）69、70頁

<sup>17</sup> 第171回国会衆議院文部科学委員会会議録第6号13頁（平21.4.8）

<sup>18</sup> 黒木登志夫「法人化のインパクトー地方大学の試みー」『大学財務経営研究』第3号（国立大学財務・経営センター）（平18.8）141頁

<sup>19</sup> 前掲（注8）

<sup>20</sup> 「予算抑えて何めざす？」『朝日新聞』（平21.11.6）

<sup>21</sup> 第173回国会参議院文教科学委員会会議録第2号37頁（平21.11.17）

<sup>22</sup> 「きょういく特報部2009」『朝日新聞』（平21.10.18）

<sup>23</sup> 「川端達夫文科相に聞く」『日本教育新聞』（平21.11.23）

<sup>24</sup> 『朝日新聞』（平21.11.26）

<sup>25</sup> 『毎日新聞』（平21.10.15）

<sup>26</sup> 「PIISA調査の概要」『OECD生徒の学習到達度調査』～2006年調査国際結果の要約（文部科学省）  
なお、2009年本調査においても、全国190校（学科）の高校1年生、約6,000人を対象に調査が行われた。  
『国立教育政策研究所広報』第161号（平21.10）10頁

<sup>27</sup> 内田樹、荻谷剛彦 対談「お金と学力、その残酷な関係の行方」『中央公論』（平21.3）215、216頁

<sup>28</sup> 「小学校教育に求められる基本的な知識とは」『小学校での英語教育は必要ない！』（慶應義塾大学出版会）（平17.5）192頁

<sup>29</sup> 糟屋正彦「教員負担の軽減」『内外教育』（平21.11.17）1頁

<sup>30</sup> 両国での英語教育の実態については、戸澤幾子「早期英語教育をめぐる現状と課題」『レファレンス』（平21.11）20～23頁を参照されたい。

<sup>31</sup> 福地誠『教育格差が日本を没落させる』（洋泉社 平20.9）193頁

<sup>32</sup> 玉木研二「何を求め、何を実現するのかーまず理念の提示を」『月刊高校教育』（平21.12）47頁